

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI中国テクノロジー株ファンド」は、2025年11月21日に繰上償還させていただきました。

当ファンドは、SBI中国テクノロジー株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、中国の上海、深セン証券取引所に上場されている人民元建て株式（中国A株）等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに謹んで設定日以降の運用状況及び償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品をご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

第6期末（2025年11月21日）

償還価額	12,081円61銭
純資産総額	297百万円
第6期	
騰落率	16.9%
分配金（税込み）合計	一円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI中国テクノロジー株 ファンド

追加型投信／海外／株式

償還 交付運用報告書 繰上償還

第6期（償還日：2025年11月21日）

作成対象期間（2025年2月26日～2025年11月21日）

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbi-am.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2025年2月26日～2025年11月21日)



期首： 10,335円
 期末（償還日）： 12,081円61銭
 謄落率： 16.9%

○基準価額の主な変動要因

【基準価額の上昇要因】

- ・中国政府による景気刺激策、民間企業との対話
- ・「国家隊」による株価支援策
- ・DeepSeekに代表される低コストAI
- ・米中の相互関税を巡る協調姿勢

【基準価額の下落要因】

- ・経済指標の悪化
- ・米中関係の緊張と米国の中企業、特にハイテク企業に対する規制強化
- ・トランプ政権の対中関税強硬姿勢、ハイテク規制

1万口当たりの費用明細

(2025年2月26日～2025年11月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 75	% 0.730	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(21)	(0.203)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(50)	(0.486)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.041)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	88	0.858	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(88)	(0.858)	
(c) 有価証券取引税	18	0.177	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(18)	(0.177)	
(d) その他の費用	81	0.786	(d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(49)	(0.480)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(10)	(0.093)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(22)	(0.212)	開示資料等の作成・印刷費用等
(その他の)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合計	262	2.551	
期中の平均基準価額は、10,262円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

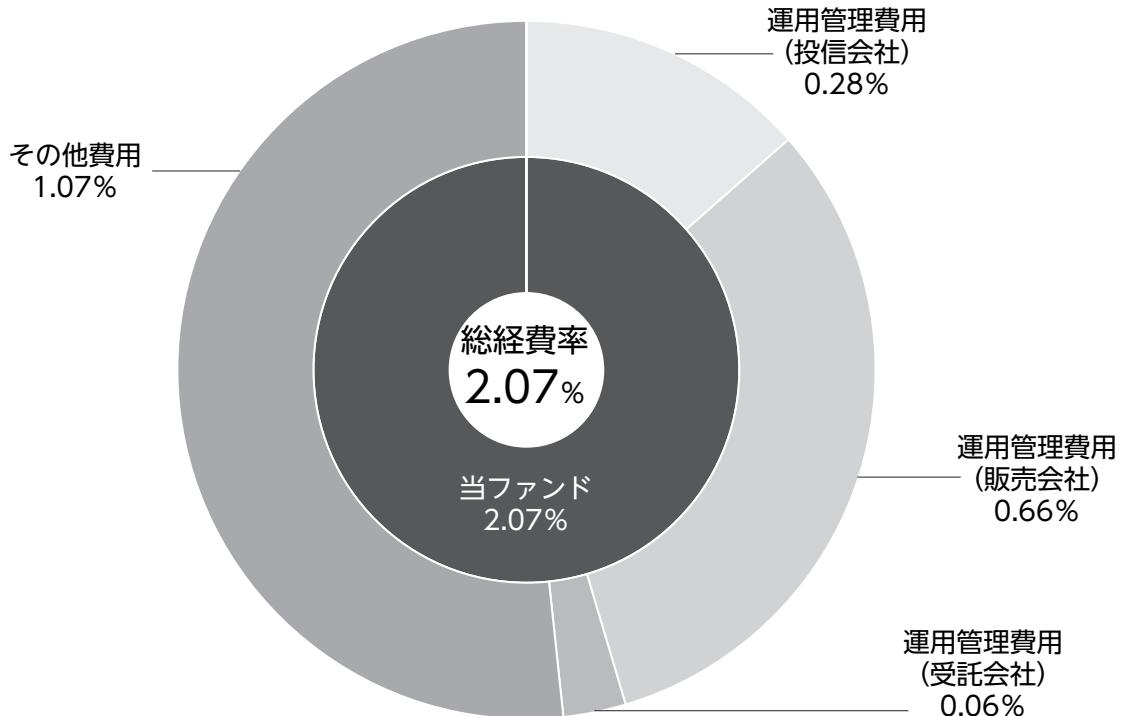
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.07%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年3月24日～2025年11月21日)



(注1) 当ファンドは、SBI中国テクノロジー株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、中国の上海、深セン証券取引所に上場されている人民元建て株式（中国A株）等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2020年3月24日 設定日	2021年2月25日 決算日	2022年2月25日 決算日	2023年2月27日 決算日	2024年2月26日 決算日	2025年2月25日 決算日	2025年11月21日 償還日
基準価額 (円)	10,000	12,182	12,268	10,409	8,566	10,335	12,081.61
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	21.8	0.7	△15.2	△17.7	20.7	16.9
純資産総額 (百万円)	392	819	651	509	341	349	297

(注1) 当ファンドは、SBI中国テクノロジー株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、中国の上海、深セン証券取引所に上場されている人民元建て株式（中国A株）等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年2月25日の騰落率は設定当初との比較です。

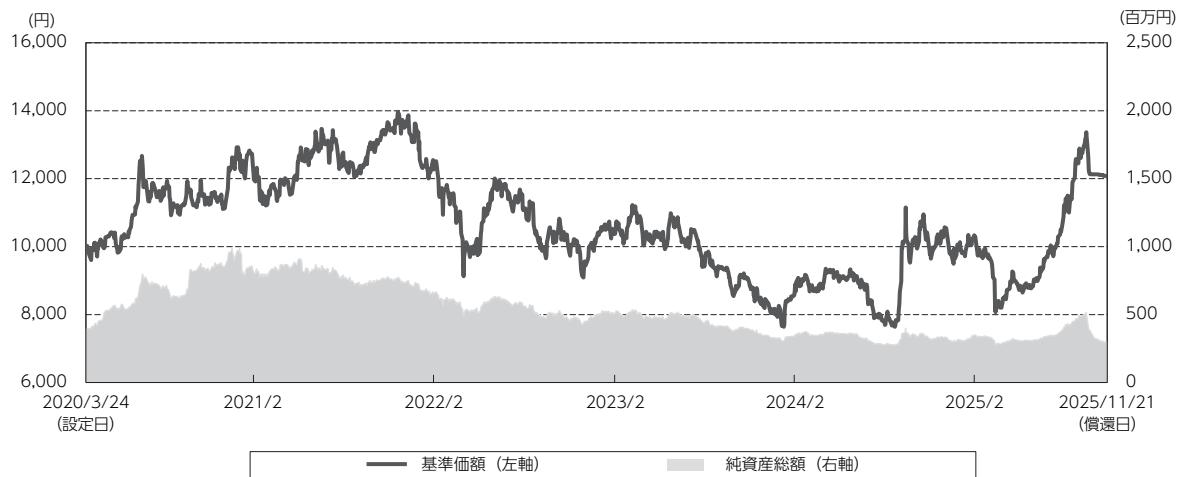
投資環境

(2025年2月26日～2025年11月21日)

当期の中国株式市場は、上昇しました（上海A株指数）。期初、人民元安のなか、政策への期待から比較的堅調に開始しました。昨年秋からの政府の景気刺激策への期待に加えて、1月のDeepSeekショックを受けたAI関連銘柄への買い、中国政府のハイテク産業支援方針、米中緊張に対抗した国産化期待からの輸入代替的企業への買いなどが支えました。4月は、2日に、米トランプ政権が「相互関税」を発表し、中国に対して特に厳しい対応をしたため下落しました。5月に入って、米中が90日間相互の関税率を引き下げるに合意したことなどから、悲観的な見方が緩和され市場は上昇傾向となりました。その後も、米中間の貿易協議で協調姿勢が見られたことなどから堅調推移となりました。

設定來の基準価額等の推移

(2020年3月24日～2025年11月21日)



(注1) 当ファンドは、SBI中国テクノロジー株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、中国の上海、深セン証券取引所に上場されている人民元建て株式（中国A株）等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指標もないことから、参考指標等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

第1期（2020年3月24日～2021年2月25日）

【基準価額の上昇要因】

- ・期の前半に、情報技術などテクノロジー関連銘柄が買われて株価が上昇したこと。
- ・期の後半に、中国株式市場が上昇するなかハイテク関連銘柄が好調に推移したこと。

【基準価額の下落要因】

- ・米国によるテクノロジー企業への規制強化が嫌気され株価が下落したこと。
- ・9月に、米ハイテク株の急落を受け株価の調整が進んだこと。
- ・期末にかけ、米国などの金利正常化が意識されるなかハイテク関連銘柄が下落したこと。

第2期（2021年2月26日～2022年2月25日）

【基準価額の上昇要因】

- ・中国政府による自国のハイテク企業強化の動き。
- ・中国政府による景気刺激策への期待及び中国人民銀行による金融緩和政策。
- ・期を通じて進んだ人民元高円安。

【基準価額の下落要因】

- ・米国をはじめとした主要国の金融政策正常化の動きと、それを受けた金利急進。
- ・中国の景気減速懸念。
- ・中国政府による新型コロナウイルスの感染拡大抑制策（ゼロコロナ政策）。
- ・中国不動産大手の債務問題。
- ・中国政府による大手ハイテク企業への規制強化の動き。

第3期（2022年2月26日～2023年2月27日）**【基準価額の上昇要因】**

- ・2022年12月から行われたゼロコロナ政策の解除と経済再開。
- ・中国政府による自国のハイテク企業強化の動き。
- ・中国政府による景気刺激策への期待及び中国人民銀行による金融緩和政策。
- ・通期での人民元高円安。

【基準価額の下落要因】

- ・米国をはじめとした主要国の金融政策正常化の動きと、それを受けた世界的な金利上昇。
- ・米中関係の緊張と米国の中企、特にハイテク企業に対する規制強化。
- ・2022年11月ごろまで続いた中国政府による新型コロナウイルスの感染拡大抑制策（ゼロコロナ政策）。
- ・中国不動産市場の混乱。
- ・中国政府による大手ハイテク企業への規制強化の動き。

第4期（2023年2月28日～2024年2月26日）**【基準価額の上昇要因】**

- ・中国政府による景気刺激策への期待及び中国人民銀行による金融緩和政策
- ・「国家队」によるETF買い増しや空売り禁止措置
- ・通期での人民元高円安

【基準価額の下落要因】

- ・消費者物価指数（CPI）の連続マイナス、小売売上高が市場予想を下回るなど、経済指標の悪化
- ・米中関係の緊張と米国の中企、特にハイテク企業に対する規制強化
- ・中国恒大集団の破産申請など、中国不動産業界を巡る信用不安
- ・米金利高止まりの長期化懸念

第5期（2024年2月27日～2025年2月25日）

【基準価額の上昇要因】

- ・中国政府による景気刺激策、民間企業との対話
- ・「国家队」による株価支援策
- ・DeepSeekに代表される低コストAI

【基準価額の下落要因】

- ・経済指標の悪化
- ・米中関係の緊張と米国の中企業、特にハイテク企業に対する規制強化
- ・トランプ政権の対中関税引上げ

第6期（2025年2月26日～2025年11月21日）

上昇要因

- ・中国政府による景気刺激策、民間企業との対話
- ・「国家队」による株価支援策
- ・DeepSeekに代表される低コストAI
- ・米中の相互関税を巡る協調姿勢

下落要因

- ・経済指標の悪化
- ・米中関係の緊張と米国の中企業、特にハイテク企業に対する規制強化
- ・トランプ政権の対中関税強硬姿勢、ハイテク規制

設定來の投資環境

第1期（2020年3月24日～2021年2月25日）

当期の中国株式市場は、期初は、米国の華為（ファーウェイ）向け規制強化や新型コロナウイルスの感染第2波への懸念などから上値が重い展開が続きましたが、6月後半から7月中旬にかけて、世界的なハイテク株高や中国国内の消費回復への思惑から中小型株を中心に買いが入り急伸しました。特に、情報技術などテクノロジー関連銘柄への資金流入が続き、創業板指数は大きく上昇しました。7月後半は、高値警戒感や米中対立激化への警戒感などから反落しました。

期の中旬は、上値の重い展開となりました。中国景気の回復期待が下支えする一方、米中対立や米ハイテク株の下落が嫌気されました。また、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大への警戒感も重しとなりました。

期の後半は、中国の経済指標の改善や、11月の米大統領選で米中関係の緊張緩和につながると期待されるバイデン氏が優勢との見方を受けて上昇に転じました。年明け後は、人民元高を背景とした資金流入期待に加え、米国で民主党の経済対策による世界景気回復期待が高まったことなどから一段高となりました。

期末にかけては、金融引き締め観測に加え、米金利上昇を受けてハイテクなどの高バリュエーション銘柄が売られたことなどから、調整しました。

為替に関しては、期初は米中間の緊張が強まるなか、対ドルでの人民元安が進みましたが、その後は堅調な中国景気回復などを背景に人民元高傾向が続きました。

第2期（2021年2月26日～2022年2月25日）

当期の中国株式市場は、概ね横ばいの展開となりました。期初に、米国の長期金利の上昇をきっかけとした世界株安を受けて大幅に調整した後、中国政府による金融引き締め姿勢や大手IT企業への規制強化の動きから、中国株市場は軟調な推移となりました。更に7月以降には、政府による規制強化の動きが教育サービス分野にも広がったことで、中国市場における政策リスクが警戒され、株価を押し下げる結果となりました。その後も、中国景気の減速懸念や、新型コロナウイルスの感染拡大、不動産大手中国恒大集団の債務問題、各地域での電力不足などが、投資家心理を冷やし、上値の重い展開が継続しました。2022年初以降は、中国人民銀行による緩和政策に加え、政府当局による景気刺激策への期待が株価の下支え要因になりましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとした主要国の金融政策正常化の動きをきっかけとした世界株安が中国株市場にも波及し、強い売り圧力に押される結果となりました。

当期の為替相場に関しては、対ドルで円安が進行しました。期初から米国の追加経済対策への期待等を受けて米金利が上昇したことで円を売る動きが続き、対人民元でも円安が進みました。5月中旬から9月下旬にかけては、横ばい圏での推移となりましたが、9月下旬以降に米金融政策正常化観測の高まりを受けて米長期金利が上昇すると、一段と円安ドル高が進行し、対人民元においても円の減価が進みました。

第3期（2022年2月26日～2023年2月27日）

当期の中国株式市場は、下落しました。期初、上海のロックダウンが長期化し北京の防疫措置が強化されたことから市場は軟調に推移しましたが、政府がインフラ投資の拡大、消費刺激策などによる景気下支えを表明したことにより、ある程度下値が抑えられました。5月ごろ、金融緩和策、不動産取引規制の緩和といった政府の支援策により、市場は底打ちし一時的に上昇しました。7月は建設が止まった住宅の購入者が住宅ローンの支払いを拒否する動きが見られたことや、プラットフォーム企業に対する政府の規制強化の動きが嫌気され軟調となりました。さらに米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げも悪材料視されました。

2022年末にかけて、ゼロコロナ政策による経済活動の制限が悪材料となり、米国の対中ハイテク規制もあり低迷しました。2023年に入り、政府のインターネット企業規制が緩和されるとの期待やゼロコロナ政策の解除を受け、市場は徐々に回復に向かいましたが、2月に入ると米国株安や気球を巡る米中関係緊張により再び株価は軟調となり当期を終えました。

当期の為替相場に関しては、米国国債利回り上昇に対ドルで人民元安が10月ごろまで続きましたが、その後は債券利回りの上昇一服を受け人民元は反発しました。対円では、10月ごろまで人民元高円安が進行しましたが、10月以降はドル高修正のなか人民元は、金融政策の修正期待のある対円で軟化しました。期を通しては人民元高円安となりました。

第4期（2023年2月28日～2024年2月26日）

当期の中国株式市場は、下落しました。期初、中国恒大集団が米裁判所に破産法適用を申請したことや、バイデン米大統領が半導体・AIなどの対中投資制限行政命令を発表するとの報道から、軟調なスタートとなりました。2023年9月に入り、製造業PMIが市場予想を上回ったこと、住宅ローン規制の緩和などから政策期待が膨らみ、地合いは改善しましたが、上値では利益確定売りがみられるなど横ばいの動きが続きました。20日に、経済協力開発機構(OECD)やアジア開発銀行(ADB)が中国の経済成長見通しを引き下げたことで、景気先行不安が強まり、その後、中東情勢の緊迫化、市場予想を下回る消費者物価指数(CPI)、70都市平均不動産価格の予想以上の下落などの悪材料から、10月中旬まで下落が続く展開となりました。下旬からは、政府系ファンド「国家隊」が株式を購入したとの報道や、中国国債発行によるインフラ整備計画が中国政府から発表されたことなどから上昇に転じ、11月に入っても、米中首脳会談開催への期待や米金利低下、月央に発表された鉱工業生産や小売売上高などの主要統計が上振れしたこと、また、悪い経済指標が発表されると、それに対応する政策への期待がみられ、ゆるやかに上昇し、11月は4か月ぶりに上昇となりました。12月は、人民銀行が公開市場操作を通じて大規模な資金を市中から吸収したことが嫌気され、その後も、米格付け会社ムーディーズの格付け見通しの引き下げ、中東情勢の悪化、小売売上高が市場予想を下回ったことなどから国内景気の先行き不安が高まっていました。2024年1月には、CPIが3ヶ月連続でマイナスとなったほか、新築住宅価格が前月比で大きく下落し、中国資産運用大手の中植企業集団の破産申請、米国で新薬開発における中国系開発会社の利用禁止、トランプ前大統領の中国製品への大幅な関税課税発言、中国AI関連企業による米国クラウドサービスの利用禁止など悪材料が続き、2月初旬に上海総合指数で、当期間最安値をつけるまで大幅な下落となりました。その後、当局による空売り禁止措

置の強化、「國家隊」によるETF買い増しの発表など、政府総動員の株価支援を受け反発し、期を終えました。

当期の為替相場に関しては、米国国債利回り上昇により対ドルで人民元安が10月末ごろまで続きましたが、その後は米国国債利回りが下落に転じ人民元は反発しました。対円では、12月にムーディーズの中国格下げに始まる悪材料から株価下落した時期に人民元安となりましたが、期を通しては概ね人民元高円安となりました。

第5期（2024年2月27日～2025年2月25日）

当期の中国株式市場は、上昇しました（上海A株指数）。期初、人民元安のなか、政策への期待から比較的堅調に開始しました。2024年3月も製造業PMIが50を上回ったことから引き続き上昇しました。4月も不動産刺激策を受けて市場センチメントが改善しました。6月ごろから、期待された株価支援策や金融緩和の発表等が無かったため失望売りが出るとともに、経済の先行き不安感も高まり下げました。9月には10年国債利回りが、記録がある2002年以来の最低水準まで低下しました。しかしながら、9月下旬にかけて中国政府の大規模な景気刺激策への期待が高まり急騰しました。急騰後は水準を切り上げ横ばい推移となりました。11月はトランプ新大統領との対決姿勢が意識され頭打ちとなりました。12月はプラス材料としての政策期待があり、横ばいとなりましたが、トランプ新政権の発足が近付くにつれて、リスク回避の売りが進みました。2025年1月下旬以降、低コストAIモデルのDeepSeekへの期待が高まること、習主席が民間企業トップとの座談会を設け、民間企業支援策が進むと期待されたこと、トランプ政権の周囲との緊張を生じる姿勢への懸念が中国にプラスとなるとの期待などから期末にかけてじり高となりました。

第6期（2025年2月26日～2025年11月21日）

当期の中国株式市場は、上昇しました（上海A株指数）。期初、人民元安のなか、政策への期待から比較的堅調に開始しました。昨年秋からの政府の景気刺激策への期待に加えて、1月のDeepSeekショックを受けたAI関連銘柄への買い、中国政府のハイテク産業支援方針、米中緊張に対抗した国産化期待からの輸入代替的企業への買いなどが支えました。4月は、2日に、米トランプ政権が「相互関税」を発表し、中国に対して特に厳しい対応をしたため下落しました。5月に入って、米中が90日間相互の関税率を引き下げることに合意したことなどから、悲観的な見方が緩和され市場は上昇傾向となりました。その後も、米中間の貿易協議で協調姿勢が見られたことなどから堅調推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年2月26日～2025年11月21日)

<当ファンド>

主要投資対象であるSBI中国テクノロジー株・マザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

<SBI中国テクノロジー株・マザーファンド>

上海証券取引所及び深セン証券取引所、創業板に上場している銘柄のうち、革新的なテクノロジーやサービスを提供する銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。銘柄数は30銘柄前後を維持しましたが、第6期は40銘柄程度に増やしました。

2025年10月半ばに繰上償還が決定されたことから、10月中旬に株式売却、外貨の売却を実施し、償還に備えました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年2月26日～2025年11月21日)

当ファンドは、SBI中国テクノロジー株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、中国の上海、深セン証券取引所に上場されている人民元建て株式（中国A株）等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

約款変更のお知らせ

1.投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

(変更適用日：2025年4月1日)

2.当社プロダクトガバナンスの観点から、信託報酬引き下げに伴う約款変更を行いました。

		<変更後>	<変更前>
運用管理費用 (信託報酬)	(支払先)	年0.99% (税抜：年0.90%)	年1.265% (税抜：年1.15%)
	委託会社	年0.25%	年0.50%
	販売会社	年0.60%	年0.60%
	受託会社	年0.05%	年0.05%

(変更適用日：2025年5月24日)

繰上償還のお知らせ

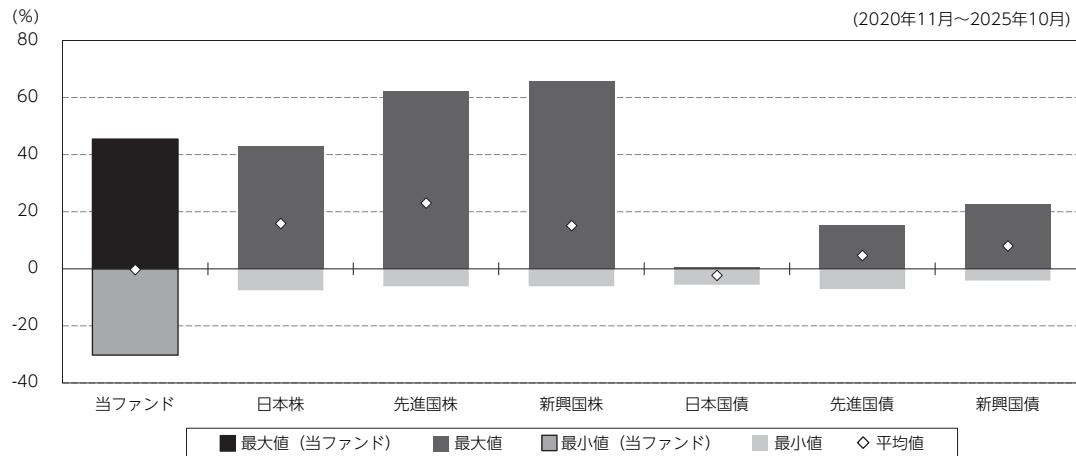
本ファンドの受益権口数は、2020年3月24日の設定以来、信託約款に定める繰上償還の基準である10億口を下回る状態が継続し、今後、本ファンドの信託財産の大幅な増加は見込み難く、効率的な運用の継続が困難な状況であると考えられることから、弊社としましては、このまま運用を継続するよりも繰上償還を選択することが受益者にとって有利であると判断し、信託終了（繰上償還）の手続きを行わせていただきました。2025年9月12日時点の受益者の皆さまを対象に2025年10月14日まで受益者の皆さまからの議決権の行使を受け、2025年10月15日に書面決議を行いました。その結果、議決権の3分の2以上にあたる賛成が得られましたので、2025年11月21日をもって信託終了（繰上償還）となりました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2025年11月21日まで（当初2030年2月25日まで）（設定日：2020年3月24日）	
運用方針	SBI中国テクノロジー株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI中国テクノロジー株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	中国の上海、深セン証券取引所に上場されている人民元建て株式（中国A株）等を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	SBI中国テクノロジー株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。なお、マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
	マザーファンド	原則として、中国の上海、深セン証券取引所に上場されている人民元建て株式（中国A株）等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
分配方針	年1回（2月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算時に分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.4	42.8	62.2	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	△ 30.2	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 5.6	△ 7.1	△ 4.1
平均値	△ 0.3	15.8	23.0	15.1	△ 2.3	4.6	8.0

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2021年3月から2025年10月のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指標》

日本株…Morningstar 日本株式指數

先進国株…Morningstar 先進国株式指數（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指數

日本国債…Morningstar 日本国債指數

先進国債…Morningstar グローバル国債指數（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指數

※海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指標は、全て税引前利子・配当込み指標です。

*各指標についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年11月21日現在)

償還日現在、有価証券等の組入れはありません。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2020年3月24日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年11月21日		資産総額	299,402,048円
区分	投資信託契約 締結当初	投資信託契約 終了時	差引増減または 追加信託	負債総額	1,780,923円
	392,432,956口	246,342,232口	△146,090,724口	純資産総額	297,621,125円
受益権口数	392,432,956円	246,342,232円	△146,090,724円	受益権口数	246,342,232口
元本額				1万口当たり償還金	12,081.61円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	672,289,482円	819,014,824円	12,182円	0円	0.0000%
第2期	531,454,510円	651,987,267円	12,268円	0円	0.0000%
第3期	489,713,657円	509,759,187円	10,409円	0円	0.0000%
第4期	398,262,794円	341,151,743円	8,566円	0円	0.0000%
第5期	337,728,295円	349,042,816円	10,335円	0円	0.0000%

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）

12,081円61銭

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

〈各指標の概要〉

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。